

海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

～ 浦戸湾の三重防護等の推進～
(令和13年度完成に向けて)

高知県

◆県人口の約47%が集中し、都市機能が集積する県都・高知市

○未整備で南海トラフ地震が発生した場合

◆約1ヶ月半の長期浸水（浸水範囲2,800ha）

◆12万人の長期避難

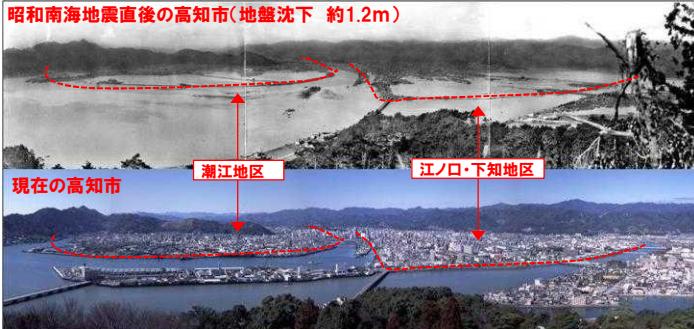


◎地震・津波対策

（三重防護＋十二級河川）による効果

◆L1津波時の浸水被害をゼロに！

◆L2津波時に対しても浸水期間の短縮
による社会経済活動の早期回復へ！



◆浦戸湾の地震・津波対策（海岸・河川）

凡例

- 三重防護 国直轄
- 三重防護 県事業
- 直轄高知海岸
- 河川事業

河川事業（県事業）

④ 浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策



高知海岸（国直轄）

⑤ 直轄高知海岸の海岸堤防の
地震津波対策（R3完成）

三重防護（国直轄、県事業）

- ① 第1ライン…高知新港の防波堤の延伸と粘り強い化（港湾事業）
- ② 第2ライン…湾口部の津波防波堤、海岸堤防の耐震対策・嵩上げ
- ③ 第3ライン…浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ

※進捗状況（R6年度末）全体会：77%（第1ライン：88%、第2・第3ライン：57%）

◆県事業の進捗状況（海岸・河川）

凡例

R4迄に耐震対策済等



R5整備箇所（R4補正含む）



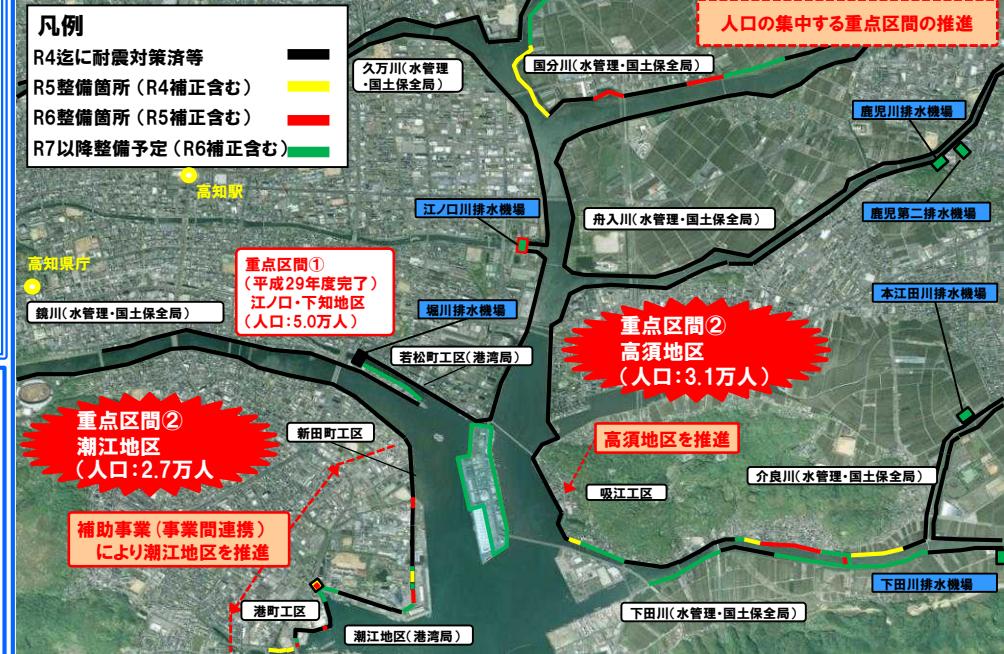
R6整備箇所（R5補正含む）



R7以降整備予定（R6補正含む）



人口の集中する重点区間の推進



◆整備状況（国直轄・県事業）

高知港海岸（国直轄）



- 高知港海岸（国直轄）
・種崎外縁地区、タナスカ地区、桂浜外縁地区の耐震化を継続
- ・湾口部の津波防波堤の整備を継続

高知港海岸（県事業）



河川事業（県事業）



- 高知港海岸（県事業）
・潮江、高須、浦戸湾各地区の堤防の耐震工事を継続

- 河川事業（県事業）
・下田川、国分川等の堤防の耐震工事を継続

・高知市の被害最小化で県全体の早期復旧・復興につながる地震・津波対策を早急に完成させるには、事業の着実な推進が必要。

・南海トラフ地震の発生が逼迫していることから、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」後も中長期的かつ明確な見通しの下、切れ目なく計画的に事業を推進するため、本年6月に策定予定の「国土強靭化実施中期計画」においては、現行対策を上回る事業規模としたうえで、能登半島地震の教訓を踏まえて、着実な実施を図るべく、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。

«政策提言»